

東日本大震災 学校対応に関する総合分析と提言

～「3.11の事例」が教える、命を守るための具体的指針～

1-2 『地震』に対する各学校等（園）の対応

第1章：避難判断と行動

【教訓】マニュアルの「想定」を捨て、その場の「最善」を選ぶ

1. 現状と事例分析

多くの学校で、マニュアルやハザードマップの想定が通用しませんでした。しかし、現場の機転が命を救った事例もあれば、硬直的な運用がリスクを招いた事例もありました。

- **【事例：マニュアルを超えた判断】** ある学校では、マニュアル上の避難場所（校庭や一次避難所）が安全とされていましたが、迫りくる津波の規模や地鳴りを見て、「ここは危ない」と現場判断し、さらに高い裏山や高台へ移動（三次避難）して全員助かりました。「想定にとらわれなかったこと」が生死を分けました。
- **【事例：気象条件への対応】** 当日は雪が舞う極寒でした。「校庭へ避難」が基本ルールでしたが、建物の倒壊リスクが低いと判断した学校では、生徒を体育館や校舎内、あるいはスクールバスの中に待機させ、凍死や低体温症を防ぎました。
- **【事例：こどもたちの自律行動】** 登下校中や留守番中だったこどもたちが、大人がいなくても「ブロック塀から離れる」「机の下に潜る」といった行動をとりました。これは日頃の訓練が「条件反射」として体に染み込んでいた成果です。

2. 具体的な提言

- **提言①：「ラスト・リゾート（最後の砦）」の確保** 「指定避難所」が被災することを前提に、マニュアルにはないが逃げ込める「裏山、神社の境内、高いビル」などを地域と協定し、第2、第3の避難先として確保してください。
 - **提言②：「屋内待機」の選択肢** 「地震＝すぐ外へ」という固定観念を捨ててください。耐震化された校舎であれば、極寒時や豪雨時は「校舎内（上階）留保」の方が安全な場合があります。
 - **提言③：「先生がいない時」の訓練** 休み時間、清掃時間、部活動中など、「指示がない状況」での抜き打ち訓練を義務化し、こども自身に判断させてください。
-

第2章：引き渡し（保護者対応）

【教訓】「親への引き渡し」が、最大の「被災リスク」になり得る

1. 現状と事例分析

「こどもを親元へ返すのが一番安全」という常識が、津波災害においては完全に裏目に出ました。

- 【事例：引き渡しの悲劇】 学校（高台）は安全だったにもかかわらず、マニュアル通りに保護者に引き渡した結果、帰宅途中の車が渋滞に巻き込まれ、親子ともに津波の犠牲になったケースが報告されています。
- 【事例：親を待たせる勇気】 ある学校では、津波警報発令中、迎えに来た保護者に対し「今帰るのは危険です」と説得し、保護者ごと学校に留め置きました。結果、その保護者たちの命も救われました。
- 【事例：連絡手段の全滅】 電話もメールも不通になり、「緊急連絡網」は機能しませんでした。一方で、特設公衆電話（赤電話）や、避難所を自転車で回る「人海戦術」、そして「玄関への張り紙」が安否確認の生命線となりました。

2. 具体的な提言

- 提言④：「警報中の引き渡し凍結（ロックダウン）」 津波警報・大津波警報が出ている間は、**「原則として引き渡さない」**ルールを徹底してください。迎えに来た保護者は、そのまま校舎内に緊急収容してください。
- 提言⑤：「車での来校」禁止の徹底 車での迎えは、学校周辺を渋滞させ、避難しようとする地域住民の退路をも塞ぎます。平時から「災害時の車利用は、こどもと他人の命を奪う行為」と強く啓発してください。
- 提言⑥：「アナログ通信」の多重化 停電すると学校の電話もPCも使えません。「乾電池式ラジオ」「メガホン（ハンドマイク）」「自転車」「伝言用ホワイトボード」を必ず備蓄してください。

第3章：避難所運営と教職員

【教訓】学校は「何でも屋」ではない。教職員にも家族がいる。

1. 現状と事例分析

学校が避難所化したことで、教職員が過酷な業務に圧殺されました。

- 【事例：トイレの水汲み地獄】 断水によりトイレが使用不能となり、教職員がプールの水をバケツリレーで運び、汚物処理する業務に追われました（報告数24件）。これが最大の肉体的・精神的負担となりました。

- **【事例：苦情の掃き溜め】** 行政職員が来られず、学校が運営代行をした結果、食料不足や寒さに対する避難者の怒りや苦情が、すべて現場の教職員に向けられました（苦情報告 59 件）。
- **【事例：放射線の恐怖と後悔】** 福島県では、正確な情報がないまま、教職員が屋外で駐車整理や物資運搬を行いました。管理職からは「今になって思うと、部下を被曝のリスクに晒してしまい心が痛む」という悲痛な報告が上がっています。

2. 具体的な提言

- **提言⑦：「トイレ・レジリエンス」の強化** 食料備蓄よりも優先すべきはトイレです。マンホールトイレの設置や、プールの水を電動で汲み上げるポンプ、凝固剤の大量備蓄を行政に要求してください。
- **提言⑧：「住民主体」への権限委譲** 「学校の鍵」を町内会長や防災リーダーに預け、受付・配給・清掃は地域住民が主体となって行う体制を平時に作ってください。教職員は「学校エリアの管理」と「教育再開準備」に専念すべきです。
- **提言⑨：「教職員の撤退基準」** 教職員も被災者です。特に複合災害（原発等）や建物の危険がある場合、「ここまではやるが、これを超えたら教職員も避難・撤退する」という基準を設けてください。自己犠牲をシステムに組み込んではいけません。

第 4 章：防災教育と地域の絆

【教訓】 「教育」が唯一、想定外を乗り越える力になる

1. 現状と事例分析

ハード面（堤防や校舎）が破壊された時、最後に命を守ったのは「教育」と「人のつながり」でした。

- **【事例：釜石の奇跡とてんでんこ】** 「津波てんでんこ（家族を待たずに各自で逃げろ）」の教えを徹底していた学校では、児童生徒が自発的に高台へ走り、人的被害ゼロを達成しました。
- **【事例：中学生の戦力化】** 避難所で大人が呆然とする中、中学生が「何か手伝うことはないか」と立ち上がり、掃除や配膳、年寄りの話し相手として活躍しました。これにより避難所全体の雰囲気は劇的に改善しました。
- **【事例：地域との顔の見える関係】** 日頃から地域住民と挨拶を交わしていた学校では、下校中のこどもを近所の人が家に招き入れて守ったり、避難所運営への協力がスムーズに進んだりしました。

2. 具体的な提言

- **提言⑩：「家族契約」の宿題化** 「地震が起きたら、お互いを探さない。それぞれが逃げて、後で〇〇で会おう」という約束を、家族全員で取り交わすことを「夏休みの宿題」にしてください。これが「戻ってしまって死亡」する悲劇を防ぎます。
- **提言⑪：生徒を「運営側」に巻き込む** 防災訓練に「避難所設営」や「炊き出し」を組み込み、中高生を「守られる対象」から「地域を守るスタッフ」へと育成してください。それは彼らの「自己有用感（生きる力）」にもつながります。
- **提言⑫：科学的根拠のある教育** 「逃げろ」と命令するだけでなく、理科や社会科と連携し、「なぜ津波は遡上するのか」「なぜ第1波より第2波が危険なのか」を科学的に理解させてください。納得した知識だけが、極限状態での正しい判断を導きます。

結論

東日本大震災の膨大な記録が示しているのは、「マニュアル完備＝安全」という神話の崩壊です。

今後の学校安全は、分厚い計画書を作ることに、

1. 想定外でも判断できる「人間」を育てること（教育）
2. いざという時に助け合える「関係」を作ること（地域連携）
3. 教職員を孤立させず、物理的に支えること（備蓄・装備）

この3点に資源を集中させるべきです。

(以下「平成23年度 東日本大震災における学校等の対応等に関する調査 報告書 平成24年3月 文部科学省」の要約)

<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/saigai01.pdf>

東日本大震災における被害状況と対応に関する報告

1-2 『地震』に対する各学校等（園）の対応

(1) 地震発生時の一次避難行動

質問事項： 児童生徒等は、地震発生時の一次避難（揺れが続いている間の避難）でどのような行動をとりましたか？（自由記述回答）

【幼稚園】

主な傾向：園庭への避難、午睡（お昼寝）中の対応、バス内での対応

- 園庭避難：揺れが大きかったので、すぐに園庭に逃げた。(62件)
- 午睡中の対応：
 - 布団を被って身を守った。(26件)
 - 職員が抱き起して外に避難させた。(13件)
- 姿勢確保：
 - 頭を手で覆い、担任の近くに寄り低い姿勢をとった。(17件)
 - 部屋の中心に集まり、ロッカー等の転倒から逃れた（またはロッカーに入った）。
 - 教師の近くに集めてパニックにならぬよう保育を行った。
- バス・降園時：
 - 発車直前で全員バスの中にいた。(4件)
 - バス乗車中で出発を延期し、道路の安全確認後発車させた。
 - 緊急退避：バス駐車場所の道路亀裂や建物の壁落下などの危険があり、コンビニの駐車場へ移動した。
- その他：
 - ホール中央に集まり、揺れが収まるのを待った。
 - 体育館で行事中だったため、全員その場で一次避難。
 - 家族の迎えに応じるため、全員外に出て待機した。

【小学校】

主な傾向：校庭への直避難、教室・体育館での安全確保、下校中の判断

- 校庭避難：校庭にすぐに逃げた。(59件)
- 体育館：
 - 身を低くし、いすの下に頭を入れた。(9件)

- 椅子の下に頭部を潜らせた、または中央に移動した。
- **教室・校内：**
 - **机の下：** 教室や PC 室にいた児童は机の下に隠れた。
 - **中央集合：** 棚などの転倒を避け、教室の中央に集まった。
 - **緊急対応：** 大きな戸が外れたため、ガラス散乱を防ぐため支えた。停電したためストーブを消火した。
 - **恐怖心：** 身を隠す場所がなく、その場で身を固くしていた。一時退避の判断に迷いがあった。
- **下校中・昇降口：**
 - **集合・待機：** 昇降口付近に集合し、その場でうずくまった。校庭の安全な場所に集まり低い姿勢をとった。
 - **姿勢確保：** 外にいた児童は手で頭を覆いしゃがんだ。
 - **教員誘導：** 引率教員がその場で指示した。教員が手を引いたり抱いたりして戸外へ避難した。
- **心理状況：** 低学年は泣き出す児童もいたが、パニック状態にはならなかった。

【中学校】

主な傾向：自主的な判断、部活動・卒業式練習中の対応

- **校庭避難：** 校庭にすぐに逃げた。(21 件)
- **体育館（卒業式練習等）：**
 - 身を低くし、いすの下に頭を入れた。(12 件)
 - 窓ガラスから離れてその場に待機した。
 - 卓球台の下へ潜り、脚をしっかりと持った。
- **切迫した避難判断：**
 - 揺れが激しく長く続いたため、「その場にいることの方が危険」と判断し、揺れの中だが外部（駐車場等）へ避難した。
 - 揺れている中でも指定避難場所へ移動した。
- **その他：**
 - 校舎内に散らばっていたため、自主的に安全確保や避難をした生徒が多かった。
 - 下校しようとしていたが、すぐ昇降口から校庭へ避難した。

【高等学校】

主な傾向：部活動中の対応、顧問・教員の指示

- **校庭避難：** 校庭にすぐに逃げた。(17 件)
- **部活動中：**
 - 場所や状況に応じた対応がとられた。(5 件)
 - 入試業務中で部活生のみだったが、各顧問の指示に従った。
 - 体育館の壁側に寄る、活動場所で待機するなど。
- **授業中：** そのままの状態様子を見た。

【特別支援学校】

主な傾向：状況理解の難しさ、車椅子利用者の対応困難

- 児童生徒の様子：状況を理解せず、呆然としていた。
- 車椅子への対応：
 - 身を隠せなかったため、頭部の保護のみを行った。
 - 車椅子に乗ったまま揺れが収まるのを確認し、教師誘導で校外へ避難。
- 緊急避難：あまりに揺れが大きく建物が損壊し始めたため、揺れの中だったが駐車場に避難させた。

1-2 (2) 二次避難行動

質問事項：どこへ二次避難行動をとりましたか？（その他の回答・自由記述）

【共通・全体傾向】

多くの学校で、建物から離れた広い場所や、寒さ・余震対策ができる場所が選ばれています。

- 昇降口、玄関（343件）
- 駐車場（105件）
- スクールバス等の中（53件）
- 広場、空き地等（39件）
- 校地外の駐車場、空き地等（38件）
- その他：
 - 指定された避難場所（8件）
 - 敷地内の安全と思われる場所。
 - 地域のコミュニティセンター（臨時避難場所）。
 - 職員の自家用車内。
 - 津波対応：マニュアル以外の、より高い場所にある学校へ避難。

【校種別の特徴的な避難場所】

【幼稚園】

特徴：園児の安全管理、寒さ・雪への対策、保護者引き渡しへの備え

- 屋内・半屋内：一階建て（平屋）の屋内中央、ベランダ。
- 脱出のしやすさ：園庭へすぐに避難できる保育室へ移動。積雪があったため保育室の非常口からすぐ近くの外へ。
- 寒さ対策：寒かったためバスで校庭内に待機し、余震をやり過ごした。
- 津波避難：近くの園長宅の2階へ。津波予報を聞き高台へ避難。

- **その他：** 預かり保育一箇所に集め保護者の迎えを待つ。保護者がその場にいた場合は引き渡した。

【小学校】

特徴：校地内施設の活用、落下物・積雪回避

- **校地内施設：** 校地外のビニールハウス内、校地内にある学童クラブ施設。
- **屋外の安全地帯：**
 - 校舎から離れたロータリー、中庭。
 - 校舎外の道路や校舎前の公道。
 - 校地内の積雪がなく、落下物のない安全な場所。
- **校舎内：** 校舎2階。

【中学校】

特徴：状況変化（降雪・警報）による場所の変更

- **天候による移動：** 最初は昇降口前ロータリーへ出たが、その後雪が降ってきたため校舎2階へ再避難。
- **津波避難：** 大津波警報を受けて、校舎裏の高台へ。
- **寄宿舍：** 寄宿舍の指定した部屋（男女別）。

【高等学校】

特徴：関連施設への避難

- 寄宿舍の食堂。
- 事務室管理棟前。

1-2 (3) 二次避難に関する指示と判断

(3) 二次避難行動の指示方法

質問事項： どのような指示方法で二次避難行動をとりましたか？（その他の回答）

停電等の影響か、電子機器よりも「人の声」による伝達が圧倒的多数を占めました。

- **肉声・人海戦術：** 教職員が手分けをし、肉声（大声）で指示に回った。（約 200 件）
- **現場判断：** その場にいた教師が判断し、指示した。（15 件）
- **ツールの活用：** 携帯電話、トランシーバー、メガフォン等を利用した。

1-2 (4) 二次避難行動をとらなかった理由

質問事項： どのような理由で、二次避難行動（別の場所への移動）をとらなかったのですか？（その他の回答）

「移動する必要がなかった（安全だった）」という理由に加え、「寒さ」や「下校・引き渡し」という状況的要因が挙げられています。

【その場所が安全であったため】

- **場所の重複：** 一次避難場所（最初に逃げた場所）が、指定の二次避難場所であったため。（35件）
- **校庭の安全性：** すでに最も安全と考えられる校庭中央に避難していたため。
- **建物の安全性：** 耐震工事が終わったばかりで、校舎内が安全であったため。

【環境・状況への配慮】

- **気象条件：** 外が寒かったため（屋内待機を選択）。（24件）
- **下校・帰宅時：**
 - 下校時だったので、そのまま下校させた。
 - 自宅の安全確認があり、児童生徒が帰宅したため。

【保護者対応への移行】

- **引き渡し：** 保護者への引き渡しへ移行するため、移動を行わなかった。（13件）

読み取りのポイント

このデータから読み取れる教訓として、以下の点が考えられます。

1. **「声」の重要性：** 災害時は放送設備がダウンする可能性が高いため、メガホンやトランシーバーの配備、あるいは教職員間の伝令訓練が重要であることがわかります。
2. **マニュアルと現実の乖離：** 「二次避難＝外へ出る」という固定観念にとらわれず、「寒さ」や「耐震性」を考慮して**「留まる」という判断**をした学校が一定数あったことは、柔軟な対応の好例と言えます。

1-2 (5) 危機管理マニュアルの有効性と課題・反省

質問事項： 避難行動について、危機管理マニュアルの手順や方法で功を奏した点、あるいは、課題や反省点などはありましたか？

【功を奏した点】（Good Practices）

多くの学校で「日頃の訓練」と「マニュアルの柔軟性」が実際に役立ちました。

1. 訓練とマニュアルの遵守

- **訓練の成果：** 定期的な訓練（1ヶ月おき等）により、避難経路や場所の確認が徹底されており、生徒も教員も自然に行動できた。
- **マニュアルの有効性：** 手順が定められていたため、一次避難→二次避難→引き渡しまで混乱なく対処できた。
- **基本の徹底：** 「お・は・し・も（おさない、はしらない、しゃべらない、もどらない）」等の約束事が徹底されていた。

2. 柔軟な判断と対応力

- **選択肢の確保：** 避難場所や経路を固定せず、状況に応じて選択できるような「2系統」や「複数候補（体育館または校庭）」を持っていたことが功を奏した。
- **主体的な行動：** 子どもたちが主体的に行動できた。教員がマニュアルに縛られず、役割分担に応じて行動できた（ストーブ消火、誘導など）。

3. 事前準備の活用

- **物品準備：** クラス名を書いた札（点呼用）、持ち出しグッズ（児童名簿）を準備していたため、確認が円滑だった。

【課題・反省点】（Lessons Learned）

一方で、想定外の規模（震度6強、津波、停電）に対して、多くの「想定漏れ」や「設備不足」が明らかになりました。

1. マニュアルの想定不足

- **規模外の災害：** 「震度6強」や「津波」までの想定が不十分で、マニュアルの範囲を超える対応が求められた。
- **個別の判断：** 教師がそばにいない状況（休み時間等）での個々の判断力の育成が必要と感じた。
- **複雑さ：** マニュアル自体が細かすぎたり、逆に現場判断が必要な場面で規定がなかったりした。今後は「単純明快な行動指針」が求められる。

2. 通信・情報の遮断（最大の課題）

- **停電による機能不全：** 停電で校内放送が使えず、指示が出せなかった。ハンドマイク、メガホン、トランシーバー等の代替手段の常備が必須。
- **情報収集難：** ラジオや携帯電話の常備不足、外部（行政・保護者）との連絡手段が途絶えた。災害用電話も機能しなかった。

3. 二次避難と環境対応

- **判断の難しさ：** 余震が続く中での「二次避難開始のタイミング」や「安全確認」の基準が不明確だった。
- **環境要因：** 屋外避難時の「寒さ・防寒対策」が不足していた。
- **安全確認：** 校庭の亀裂や経路の障害物など、避難場所自体の安全確認に不安があった。

4. 学校管理下の多様な状況

- **授業以外：** 登下校時、部活動中、休憩時間など「教師の指導下でない時間」の避難規定がなかった。
- **管理職不在：** 管理職（校長等）が出張等で不在の場合の司令塔・役割分担が決まっていなかった。

5. 保護者への引き渡し（混乱の要因）

- **ルール不備：** 「必ず保護者に引き渡す」という厳格なルールや、代理人（近所の人等）への対応が決まっておらず、行き違いや混乱が生じた。
- **連絡不能：** 電話不通時の引き渡し連絡方法、スクールバス運行情報の共有手段がなかった。
- **待機場所：** 引き渡しの場所やタイミング、待機中の児童生徒のケア（食料・毛布備蓄）が不足していた。

6. 施設・設備の課題

- **耐震性：** 校舎の危険度（どの程度の揺れてどうなるか）のイメージが教職員になく、再入室の判断が難しかった。
- **備蓄不足：** 食料、毛布、防災用品の不足。
- **点検：** 下駄箱の転倒防止など、日頃の設備点検の重要性を再認識した。

まとめ：今後の防災対策への提言（読み取り）

この調査結果は、**「マニュアルは必須だが、それだけでは不十分」**という現実を突きつけています。特に、以下の3点が今後の強化ポイントとして浮かび上がっています。

1. **ハード面の強化：** 停電を前提とした「アナログな伝達手段（メガホン等）」と「寒さ対策」の備蓄。
2. **ソフト面の柔軟性：** マニュアル遵守だけでなく、「教師がいない時どうするか」「管理職がいない時どうするか」という**現場判断力（応用力）**の育成。
3. **引き渡しルールの厳格化：** 混乱時における「保護者との合流・引き渡し」の確実なプロトコルの策定。

1-2 (6) マニュアル外の避難行動とその評価

質問事項： マニュアルに規定がなかった場合、またはマニュアルと異なる行動をとった場合の「実際の内容」「理由」「成果・課題」をご記入ください。

1. 【実際の行動】（マニュアルからの逸脱・臨機応変な対応）

(1) 初期対応・避難判断

- **即時避難：** 校内の安全な場所に身を隠す手順を飛ばし、すぐに校庭へ避難させた。
- **情報伝達の変更：**
 - 建物や物品の損壊音が凄まじく、教員同士の声も通らなかった。
 - 放送が使えず、教頭と教務主任が校舎内を走り、肉声で全学級に二次避難を伝えた。
 - 担任外の教員が各教室を回って指示した。
- **避難開始の判断：** 「揺れが収まってから」という規定だったが、揺れが大きく長かったため、収まる前に校庭への避難を指示した。

(2) 二次対応（避難場所の変更）

- **場所の変更：**
 - 校庭の端（規定）から、校庭の真ん中へ変更。
 - 校庭と駐車場の2箇所に分かれて避難。
- **津波・余震対策：**
 - 校庭は浸水想定区域外だったが、さらに安全な高台へ避難。
 - 三次避難として、完成間もない町の施設を借用。
- **寒さ対策：**
 - グラウンドへ出たが雪が激しくなり、やむを得ず体育館へ入った。
 - 戻ってきたスクールバスに生徒を乗せ、校庭中央で待機させた（暖房確保）。
 - 児童は校庭へ出る規定だったが、そのまま教室に留まるよう指示した。
- **救護：** 校庭に職員の車を入れ、体調不良児の救護場所とした。

(3) 管理下外・引き渡し

- **学校外活動中：** 引率教員と協力者の地域住民（NPO）で協議し、安全なルートで避難した。
- **下校中：** 下校途中の児童を教職員が連れ戻した。
- **引き渡し：**
 - 迎えに来ない家庭の生徒を、教員が車で送り届けた。
 - 知人が連れて帰ると言ったが、保護者本人が来るまで待たせた。
 - 自力帰宅、教員の送り、校内残留の3パターンに分類して対応。

2. 【その行動をとった理由】

(1) 環境・気象条件（寒さと雪）

- 極寒： 気温が低く、雪が舞い始めたため、屋外避難が困難だった（屋内待機、バス避難を選択）。
- 児童のケア： 児童が寒さと恐怖で震えていたため。

(2) 物理的被害・危険回避

- 揺れの激しさ：
 - 揺れがひどく動けなかった。断続的で収まる気配がなかった。
 - 校舎の倒壊が心配された。
 - ガラス損傷や余震により、校舎内待機の方が危険と判断した。
- 地盤被害：
 - 校庭に地割れ（亀裂）や液状化が発生し、危険だった。
 - 校庭までの避難経路（校舎周辺）が危険だった。
- 停電・暗闇：
 - 停電で放送設備が使えなかった。
 - 防火シャッターが閉まり、かつ停電で暗く、足元が危険だった。

(3) 津波リスクへの対応

- 時間との勝負： 宮城県沖地震の津波到達予測（3～5分）や過去の事例（奥尻島）を考慮し、一次避難を省略して高台へ急いだ。
- 想定外の規模： 大津波警報や、実際に想定外の津波が見えたため。

(4) 通信・インフラ途絶

- 連絡不能： 電話、携帯、行政無線が不通。保護者への連絡も取れないため、「直接引き渡し」や「送り届け」を選択せざるを得なかった。
- 交通麻痺： 交通機関が完全に麻痺していたため。

3. 【成果と課題・反省点】

○ 功を奏した点（Success Factors）

- 判断の勝利：
 - 「肉声での伝達」「早期の高台避難」「マニュアルにない臨機応変な対応」により、一人の怪我人も出さずに済んだ。
 - 予測通り津波が襲来したが、迅速な行動で回避できた。

- **日頃の蓄積：**
 - マニュアルはなくとも、毎年の避難訓練が身体に染み付いており冷静に行動できた。
 - 職員間の情報共有（報・連・相）ができていた。
- **メンタルケア：** 生徒の精神状態を確認し励まし続けたことで、パニックを防ぎ、家族を待つことができた。
- **地域連携：** 地域の消防分団や住民の協力が得られた（避難所の提供、誘導など）。

● 課題・反省点 (Lessons Learned)

【マニュアル・規定】

- **前提の崩壊：** 「揺れが収まってから動く」「放送で指示する」という大前提が通用しなかった。
- **シナリオ不足：** 「停電時」「冬期間（寒さ）」「登下校中」「部活動中」の対応が未想定だった。
- **判断基準：** マニュアルにない状況での判断の難しさを痛感。臨機応変さと、ある程度の「型（パターン）」の両立が必要。

【引き渡し・保護者対応】

- **時間の浪費：** 引き渡しに長時間を要した。交通混乱の予測が甘かった。
- **ルールの欠如：** 「どの程度の災害で引き渡しにするか」「誰に引き渡すか（代理人）」の明確な決まりがなかった。

【物品・備蓄】

- **電源喪失への備え：**
 - 電源不要のストーブ（反射式）や発電機が必要。
 - 寒さ対策（毛布、防寒着）の備蓄不足。
- **転倒対策：** 整理整頓していても、キャビネット自体が倒れて散乱した。

【校内体制・地域連携】

- **行政機能の停止：** 行政との連絡がつかず、学校単独での対応（避難民対応含む）を迫られ負担が激増した。
- **リーダーシップ：** 避難指示者（校長等）不在時の代理体制の明確化が必要。

まとめ・次のステップ

このセクションでは、**「マニュアルは平時の想定で作られており、有事には『現場の判断』と『アナログな対応力』こそが命を守る」**という強い教訓が得られます。

1-2 (7) 地震発生後の下校への対応

質問事項： 地震発生後の児童生徒等の下校に対して、貴校（園）ではどのような対応を行いましたか？（その他の回答）

【教職員による送り届け・引率】

最も多かった対応は、保護者を待つのではなく、学校側が能動的に児童生徒を家まで送る対応でした。

- 教職員による送迎： 教職員が自宅まで送っていった。（150件）
 - 教職員の引率による集団下校。
 - 教職員の自動車による送迎など。
- 施設への引き渡し（特別支援学校）： 入所施設に引き渡した、病棟まで送って行った。
- 避難所への搬送： 保護者の自宅やマンション等が倒壊の恐れがあったため、バスで避難所へ届けた。

【学校・避難場所での待機・保護】

迎えに来られない家庭や、危険回避のために学校に留まる対応も多数見られました。

- 学校での宿泊： 保護者が引き取りに来なかった児童は、学校に泊ませ待機させた。（46件）
- 津波避難・待機： 津波が来ると判断し、避難場所に待機させた。（13件）
- 場所の移動： 隣接のコミュニティセンターに避難し、そこで迎えに来た保護者に引き渡した。

【保護者・地域への支援】

- 教室開放： 余震が続き怖いと言って避難してきた保護者に対し、教室を開放した。

【状況に応じた判断】

- そのまま下校： ちょうど下校時だったため、そのまま下校させた。
- 安全確認後の帰宅： 自宅の安全確認が取れたため帰宅させた。
- その他： すでに最も安全と考えられる校庭中央に避難していたため（そこでの待機・引き渡しを継続）。

全体を通したまとめ

これまでご提示いただいた(1)~(7)のデータを俯瞰すると、東日本大震災における学校対応の**「理想と現実のギャップ」**が明確になります。

1. 「マニュアルの限界」：想定(震度、津波、停電)を超えた事態に対し、多くの学校がマニュアル外の**「現場判断(肉声指示、高台への直行、車での送迎)」**で命を守りました。
2. 「学校の避難所化」：教育機関としての役割を超え、地域住民の避難場所となったり、帰宅困難な生徒を宿泊させたりと、「地域の防災拠点」としての機能をなし崩し的に担うことになりました。
3. 「引き渡しの課題」：通信途絶と交通麻痺の中で、いかに保護者へ確実に引き渡すか(あるいは学校で守り抜くか)が最大のボトルネックであったことがわかります。

1-2 (8) 児童生徒等の安否確認の手段

質問事項：地震発生時に学校(園)にいなかった児童生徒等の安否情報は、どのような手段で確認をしようと思いましたか?(その他の回答)

【状況による前提】

- **全員在校：**全員が学校等にいたので確認の必要がなかった。(280件)
- **バス送迎中：**園バスで送っている最中だったので、そのまま保護者に引き渡した。

【足を使った直接確認・巡回】

通信手段がない中、教職員が直接現地へ赴く方法が最も多く採られました。

- **避難所巡り：**避難所を回って歩いた。(240件)
- **地域巡回：**
 - 地区巡視、地区での聞き取り。
 - 車で巡回し、生徒を乗車させ学校に集合させた。
 - 教職員が下校途中の児童を追いかけた(または連れ戻した)。
- **情報収集活動：**友人の情報や、避難所まわりによって確認した。

【掲示・書き込みによる情報収集】

避難所や学校に「伝言板」を設置するアナログな手法が効果を発揮しました。

- **掲示板：**内外に掲示板を設置し、安否情報を収集した。(150件)
- **記名方式：**
 - 掲示板を設置し、来園者に記名してもらい確認手段にした。
 - 連絡ノートを置き、保護者の分かる範囲で記入してもらった。

【人づて・地域ネットワークの活用】

PTA や消防団など、地域の「横のつながり」が安否確認の生命線となりました。

- **地域住民・保護者：**
 - 近隣の方、地域住民からの情報提供や聞き取り。
 - 父兄の知り合い、親戚等の情報をもとに確認した。
 - 保護者役員、地区 PTA 役員の協力を得て報告してもらった。
- **関係機関：**
 - 地元消防団からの情報（または広報依頼）。
 - 各地区を小学校の連絡グループに分けて回覧板方式で伝達した。

【通信・メディアの活用】

限定的ではありましたが、使える手段を総動員しています。

- **電話・メール：**
 - 緊急連絡網を活用した。
 - 保護者間のメール。
 - 小学校の「赤電話（災害時優先電話）」を利用した。
 - 近隣者宅に電話、または訪問した。
- **インターネット：** HP のブログで呼びかけ、園のメールへ安否情報を入れてもらった。
- **マスメディア：** 報道機関を利用したの安否確認を行った。

【困難・時間差対応】

当日中の確認を断念せざるを得なかったケースです。

- **後日確認：** 3月11日時点では確認できず、通信手段の回復を待った（後日全員電話連絡）。
- **休園対応：** 震災後休園に入ったため、手紙や荷物を取りに来る際に確認した。

読み取りのポイント（分析）

このデータから、災害時の安否確認における「現実的な優先順位」が見えてきます。

1. 「避難所巡回(240件)」と「掲示板(150件)」の圧倒的多さ：携帯電話やメールが使えない場合、**「人が集まる場所へ行く」「情報を貼り出す」**という原始的な方法が最も確実な手段として機能しました。
2. 学校にいれば安心(280件)：「全員学校にいたので不要」という回答が最多であることから、学校管理下に置くことが、安否確認の手間と不安を解消する最大の要因であったと言えます。

3. 「待ち」の姿勢が必要な場面：無理に動かず「通信回復を待つ」「親が来るのを待つ」という判断をした学校もあり、二次災害を防ぐ意味でも重要な示唆を含んでいます。

1-2 (9) 児童生徒等の安否が確認できた手段

質問事項：地震発生時に学校（園）にいなかった児童生徒等の安否情報は、どのような手段で確認できましたか？（その他の回答・成果）

【トップ3：最も有効だったアナログ手段】

通信インフラが途絶する中、以下の3つの手段が多く为学校で成果を上げました。

1. 避難所巡回：避難所を回って歩いた。(208件)
2. 掲示板の設置：内外に掲示板を設置し、情報を収集・記名してもらった。(150件)
3. 口コミ・人づて：友人、近隣の情報により確認できた。(140件)

【地域・人的ネットワークによる確認】

組織的なルートや、地域のつながりが解決の糸口となりました。

- 地域組織の協力：
 - 地域住民からの情報、聞き取り。
 - 地区PTA役員を通じて確認・報告してもらった。
 - 地元消防団からの情報、または広報依頼による巡回。
- 保護者・親戚網：
 - 父兄の知り合い、親戚等の情報をもとに確認できた。
 - 連絡ノートを置き、保護者の分かる範囲で記入してもらった。

【教職員による直接行動】

- 現場への出動：
 - 地区巡視、地区での聞き取り。
 - 下校中の児童を教職員が分担して確認、学校への連れ戻しを行った。
 - 近隣者宅への訪問。

【通信・IT機器による確認】

使える設備は限定的でしたが、一部で有効でした。

- 災害時優先電話：小学校の「赤電話（特設公衆電話）」で確認できた。
- インターネット：HPのブログで呼びかけ、園のメールへ情報を入れてもらった。
- 既存ネットワーク：緊急連絡網を活用して確認できた。

【時間差による確認】

当日中の確認が困難だったケースです。

- **待機**：通信手段が回復するのを待って確認できた。
- **後日確認**：3月11日時点では確認できず、後日全員電話連絡で確認した（その時点で既に親元には引き渡されていた）。

一連のデータの分析まとめ（読み取り）

問8（手段）と問9（結果）を合わせると、東日本大震災における学校現場の安否確認の実態が浮かび上がります。

1. **「足」と「紙」の勝利**：ハイテクな機器よりも、「避難所を歩き回る（208件）」「掲示板（150件）」という極めてアナログな手法が、混乱時には最も確実な成果を挙げました。
2. **「赤電話」の有効性**：件数は少ないものの、停電・輻輳（ふくそう）に強い「赤電話（特設公衆電話）」が機能したという記述は、今後の備えとして重要です。
3. **「地域の目」の重要性**：140件もの安否が「友人・近隣情報」で確認されており、日頃からの地域コミュニティとの連携が、緊急時の情報網として直結することが証明されています。

1-2 (10) 危機管理マニュアルの有効性と課題・反省（安否確認）

質問事項：安否確認について、危機管理マニュアルの手順や方法で功を奏した点、あるいは、課題や反省点などがあればご記入下さい。

【功を奏した点】（Good Practices）

電話が不通となる中、日頃の備え（個人情報把握）や、代替通信手段（メール）、そして地域連携が鍵となりました。

1. 通信・ネットワークの活用

- **メールの優位性**：電話制限下でもE-mailがつながりやすく、中心的な確認手段となった。
- **生徒間のネットワーク**：クラス内の「キーパーソン（中心的な生徒）」を中継して連絡する方法や、生徒間のメール伝達が非常に有効だった。
- **事前準備**：生徒の携帯番号やメールアドレスを事前に確認・把握しておいて良かった。
- **Web発信**：学校HPでの情報発信と受信の運用が役立った。

2. アナログ・地域連携

- **家庭訪問**： 直接訪問することで、確実な安否確認ができた。
- **地域連携**： 町内会や地域と連携し、情報をもらうことができた。
- **周知徹底**： 危機管理の対応や手順を校内で周知していたことが土台となった。

【課題・反省点】 (Lessons Learned)

「電話はつながる」「停電はすぐ直る」という**楽観的な前提**が、実際の行動を阻害しました。

1. 想定の甘さ (インフラ・期間)

- **長期化の未想定**： 「翌日には復旧する」という前提のマニュアルだったため、長期間の広域停電・通信不能に対応できなかった。
- **通信手段の全滅**： 固定電話、携帯電話が共に不通になることを想定していなかった。
 - **光電話の弱点**： 普及している「光電話」が停電で使えなくなる点を見落としていた。
 - **災害用伝言ダイヤル**： 有効な手段と考えていたが、そもそも電話が繋がらず入口に立てなかった。

2. 手段・機材の不足

- **移動手段と燃料**： 電話不通時は「直接訪問」しかないが、ガソリン不足や車の限界を想定していなかった。自転車、発電機、ガソリンの備蓄が必要。
- **代替手段への移行**： 電話連絡網は限界があるため、メールやTwitter (SNS) への移行が必要。町の有線放送など、使えるアナログ回線の確認も重要。

3. 効率とオペレーションの不備

- **訪問ルート**の非効率： 「学級担任が自分のクラスを回る」方式は、学区が広いと非効率だった。「居住地区ごとの担当割り」と「訪問順序」を事前に決めておくべきだった。
- **状況の複雑さ**： 「半数が下校済み、半数が学校」という状況や、「下校途中」の児童への対応マニュアルがなかった。
- **マンパワー不足**： 教員が避難所運営 (地域の対応) に追われ、生徒への連絡や確認に手が回らなかった。

4. 引き渡し時の混乱

- **津波警報下の対応：** 大津波警報発令中に迎えに来た保護者に対し、「そのまま引き渡すか」「保護者ごと校舎に避難させるか」の判断で混乱した。安全確認ができるまで「迎えを控える」ルールの徹底不足。

全体総括：安否確認における「二重の構え」の必要性

今回の一連の安否確認に関するデータ（手段・結果・反省）を統合すると、以下の教訓が導き出されます。

1. 「通信」と「足」のハイブリッド： 災害直後は電話が役に立たないため、「メール/SNS」というデジタル手段と、「家庭訪問/掲示板」というアナログ手段の両方を準備しておく必要がある。
2. 「担任制」から「地区担当制」へ： 緊急時の安否確認や訪問は、クラス単位ではなく、「居住地区単位」で教職員を割り当てるシステムに切り替える方が圧倒的に効率的である。
3. インフラ依存からの脱却： 「停電したら何もできない」ではなく、停電を前提とした備蓄（自転車、アナログ伝達手段）や、通信回復を待つという判断基準を持つことが重要。

1-2 (11) マニュアル外の安否確認：行動・理由・評価

質問事項： 安否確認について、マニュアル外の行動や規定になかった場合の「実際の行動」「理由」「成果・課題」をご記入下さい。

1. 【実際の行動】（マニュアルを超えた泥臭い情報収集）

通信断絶の中、教職員の足、貼り紙、そしてメディアまで、使える手段を総動員しています。

- **教職員による人海戦術：**
 - 役割分担をし、避難所訪問、家庭訪問、電話、メールを並行して実施。
 - 集会所に出向き、出会う人（PTA、保護者、生徒）ごとに伝言を依頼。
- **「貼り紙」作戦：**
 - 校舎昇降口、公民館、避難所（体育館）、中学校、コンビニ、スーパー等の入口に「安否連絡の要請」を掲示。
- **地域・組織の活用：**
 - PTA 地区委員長に協力を依頼し、地区ごとの安否確認を実施。
 - 各地区のまとまりを活用し、住民や友人のネットワークから情報を収集。
- **メディア・外部機関の利用：**
 - テレビ局やラジオ局に依頼し、テロップ等で連絡事項を流してもらった。
 - 自衛隊の応援を得て、津波浸水地への訪問を行った。
 - 警察への搜索願、遺体安置所まわり（安否不明者の搜索）。

2. 【その行動をとった理由】

「情報遮断」と「物理的危険（津波・ガソリン不足）」が、マニュアル通りの行動を不可能にしました。

- **通信インフラの全滅：**
 - 停電で電話、インターネット、防災無線が使用不能。
 - へき地のため、人力・人海戦術しか選択肢がなかった。
- **物理的な移動困難：**
 - 津波被害による道路遮断。
 - ガソリン不足で車が使えない（徒歩での家庭訪問を余儀なくされた）。
- **安全上の判断：**
 - 津波警報発令中は職員が動くと二次災害の危険があった。
 - 半数引き渡し後に津波が襲来するなど、状況が刻一刻と変化したため。
- **情報への渴望：**
 - 今後の避難方針を立てるために、学区内の状況把握が必要だった。

3. 【成果と課題・反省点】

○ 功を奏した点 (Success Factors)

「直接会うこと」の価値と、「地域コミュニティ」の力が実証されました。

- **命を守る行動：** 下校途中の児童を連れ戻すことで、津波被害から救うことができた。
- **直接確認のメリット：**
 - 居住地の被災状況や通学路の安全点検を同時に行えた。
 - 直接会うことで、学校への信頼が高まった。
- **情報の拡散と収集：**
 - 広報車（スピーカー）や掲示板が有効に機能した。
 - 地域住民のネットワークにより、避難所以外にいる子の情報が得られた。
- **組織の再編：** 地区 PTA や消防団との連携を通じ、連絡体制の不備が判明。今後の再検討の契機となった。

● 課題・反省点 (Lessons Learned)

「通信手段の多様化」と「職員の限界（安全・燃料）」が浮き彫りになりました。

【通信・連絡手段】

- **SNS・ネットの活用：** 電話不通時に備え、Twitter、Facebook、メーラー斉送信システムの導入が必要。災害用伝言ダイヤル以外の選択肢を持つべき。
- **アナログ情報の信頼性：** 流言（デマ）により正しい確認ができないケースがあった。公的掲示板やラジオの活用が重要。

- ・ インフラ強化： 電話交換機のバッテリー設置、ラジオの電源確保、災害時優先電話の有効活用。

【職員の安全とリソース】

- ・ 安否確認のタイミング： 情報ゼロの中で、職員の二次災害リスクを冒してまでいつ動くかの判断が難しい。
- ・ 移動手段の確保： ガソリン不足が深刻。自転車や緊急車両用燃料の備蓄があれば、訪問活動が容易だった。
- ・ 人員不足： 安全のため「ペア行動」をとると、人手が足りなくなる。

【把握の難しさ】

- ・ 避難先の多様化： 親戚宅など「指定避難所以外」にいる生徒の把握が困難。
- ・ 家庭環境の変化： 「家に祖父母がいる＝安心」とは限らない。こどもだけになった時の対処法を指導しておく必要がある。
- ・ 広域対応： 学区が広い場合、教員だけでは不可能。地区 PTA 役員との連携ルート確保が最低条件。

全 11 セクションの統合・総括のご提案

これにて、被害状況から安否確認に至るまで、全データの読みやす化が完了しました。今回の一連のデータを分析すると、東日本大震災における学校対応の教訓は、以下の3点に集約されると考えられます。

1. 「マニュアルの敗北と現場の勝利」： 想定外（停電、津波、ガソリン不足）に対し、マニュアルは機能不全に陥ったが、現場の教職員の「判断（連れ戻し、高台避難）」と「行動（足を使った確認）」が多くの命を救い、安否をつないだ。
2. 「地域の絆がライフライン」： ハイテク機器が沈黙する中、最後に機能したのは「近所の人目」「消防団」「PTA」といったアナログな地域ネットワークだった。
3. 「学校機能の拡張」： 学校は単なる教育の場ではなく、避難所であり、情報センターであり、地域の防災拠点としての機能を（準備不足のまま）果たさざるを得なかった。

1-2 (12) 学校外にいた児童生徒等の避難行動

質問事項： 地震発生時に学校（園）にいなかった児童生徒等が、どのような避難行動をとったか確認されていますか？

(1) 一次避難（揺れている間のとっさの行動）

多くの児童生徒が「訓練通り」の安全確保行動をとった一方で、パニックに陥ったケースも見られました。

【自身の安全確保】

- 屋内：
 - 自宅でテーブルの下などに潜り、落ち着いて揺れが収まるのを待った。
 - 避難訓練で練習していた通り、机の下に隠れた。
- 屋外・通学路：
 - その場にしゃがみ、揺れが収まるのを待った。
 - バス停で、頭部を押さえ身を低くしていた。
- 危険回避：
 - ブロック塀や用水路の近くにいた児童は、それらから離れてしゃがみ込んだ。

【判断と心理状態】

- 自主性： 保護者の在宅有無にかかわらず、各自の判断で自分の身体を守る行動がとれた。
 - 心理的反応： 激しい揺れに動じない生徒もいた一方、パニックを起こして固まったり、情緒不安定になったりした生徒もいた。
-

(2) 二次避難（揺れが収まった後の移動）

家族、地域住民、そして「上級生」の存在が避難を支えました。また、津波に対する「マニュアル以上の判断」が生死を分けた事例も含まれています。

【誰と避難したか】

- 家族と： 保護者と共に自宅や市外、避難所へ避難した。
- 地域の方と：
 - 地域の方々と行動を共にし、避難所へ移動した。
 - 防災無線や消防団の呼びかけに従い移動した。
 - 親が不在の児童に対し、近所の大人（近隣住民）が声をかけ保護してくれた。
- 公共交通機関で： 電車や路線バス、JR 職員等の指示に従い、安全な場所や避難所へ移動した。
- 商業施設で： ショッピングモールの中の安全な場所に避難した。

【子どもたち同士の助け合い（共助）】

- 上級生のリーダーシップ：
 - 高学年児童が、近くにいた下級生に声をかけたり世話をしたりした。

- 。 下校途中だった上級生が、下級生を連れて学校へ引き返したり、高台へ避難したりした。

【津波・危険への対応判断】

- 。 マニュアルを超えた判断： 沿岸部の生徒が、マニュアル通り高台へ避難したが、「浸水の危険がある」と自ら判断し、家族を連れてさらに高い場所へ再避難し難を逃れた。
- 。 学校への回帰：
 - 。 津波訓練に基づき、学校（3階）へ戻って避難した。
 - 。 一度帰宅したが誰もいなかったため、学校へ戻った。

【避難後の活動】

- 。 ボランティア： 各地域の避難場所で生活しつつ、家族の捜索や地域ボランティア活動を行った。

全体を通した分析とまとめ

このセクション（学校外の行動）からは、以下の3つの重要な「安全装置」が機能していたことが読み取れます。

1. 「教育の成果」： 誰もいない家でも机の下に潜る、ブロック塀から離れるといった行動は、反復訓練の賜物と言えます。
2. 「異年齢の絆」： 教師がいなくても、上級生が下級生を守るという「こども同士の防災組織」が自然発生的に機能しました。
3. 「地域目」： 親不在の家庭の子を近所の大人が保護するなど、地域のコミュニティがセーフティネットになりました。